

I 令和4年度事業報告

(平成4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 外国人建設就労者受入事業
 - (3) 特定技能外国人支援事業
 - (4) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 会員に関する事項
- 5 職員に関する事項
- 6 許可・認可・承認等に関する事項
- 7 株式保有の状況
- 8 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I. 令和4年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

令和4年度は、令和2年2月から実施されていた新型コロナウイルスの感染拡大防止のための厳しい入国規制が、同4年3月以降に漸く段階的に解除され、技能実習生や特定技能外国人、留学生などの入国が再開され、当協会が受入れ予定であった技能実習生も在留資格認定証明書が交付されたものの査証が発給されず本国で長期間待機していた者が、順次入国することが可能となりました。しかし、新型コロナウイルスの感染者数は同年8月に第7波により1日で26万人と最大数を記録し、技能実習生にも陽性者が相次いで発生し当協会でも陽性者への対応に追われました。その後、国内での感染状況は令和5年1月に第8波がありましたが次第に沈静化し、観光目的の短期滞在者の入国も令和4年10月からほぼ全面的に入国が認められることとなり、同4年12月には約120万人の観光客が入国するなど正常化に向かっています。

令和4年における技能実習生の入国者数は179,032人に上り、コロナ禍前におけるピークを記録した令和元年の188,872人にほぼ近い数字となっていますが、厳格な入国規制が同2年1月から2年以上にわたって継続していたので、令和4年末の技能実習生の在留者数はコロナ禍前にピークを記録した令和元年末の410,972人より約22%減の324,940人と大きく減少しています。

一方で平成31年4月1日に創設された在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れは、技能実習からの移行を中心として増加し、令和4年末の特定技能外国人の在留者数は前年末比約2.6倍の139,923人となりました。

以上のように大きく揺れ動く外国人の入国・在留をめぐる諸事情の中で当協会は新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ技能実習生や特定技能外国人の受入拡充に努めましたが、技能実習生の新規受入れについてはコロナ禍の影響が様々に残る中で、既存受入れ企業では受入れに積極的に動く企業は少なく、また、既存受入れ企業などにおいて技能実習から特定活動へ受入れを切り替えて子会社が登録支援機関としてかかわる動きや、技能実習生が技能実習2号又は3号終了時により良い賃金を求めて他企業（特定技能）へ転職し当協会の監理から離れるケースが増加しました。他方において、特定技能制度につきましては、協会は令和2年12月に登録支援機関としての登録を受けて以来、本格的に特定技能外国人の支援事業に取り組むとともに制度の周知と支援事業の受託に努めました。

これらの事業活動の結果、令和5年3月末日現在の技能実習生等（特定技能

及び特定活動を含む。)の受入れ数は206名にとどまり前年の3月末の265名に比べ減少しました。

なお、2020年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進めていた「外国人建設就労者受入事業」につきましては、特定監理団体として当協会は建設関係の技能実習を終了した実習生に対し建設就労者として日本の建設業界で活躍する機会を提供してきましたが、令和3年3月末で新規の受入れは終了しました。

教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業につきましては、外国人技能実習事業に協会資源を注力したことから、現在休止状態にあります。

令和4年度の収支状況は、技能実習事業による受入れ数が減少したことにより収益が大きく減少したため、費用の節減に努めたものの赤字の決算を余儀なくされました。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、かつ、唯一の公益事業でありますので、引き続き協会の総力を挙げて取り組んできました。

しかしながら、技能実習生の入国は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と感染防止のための入国規制が令和2年2月以降2年以上にわたって継続されたためその間停滞し、本年の3月に至りようやく入国規制の段階的緩和が実施され、3月末には久しぶりに技能実習生の入国者を迎えることができたものの、コロナの感染防止のため受入企業側において海外への渡航や外国人の受入を慎重に考えるなど技能実習生の受入企業の姿勢は急には回復せず、令和4年度全体では技能実習生の新規受入れ企業は3社のみであり、コロナ禍により入国待ちであった実習生50名を含め新規の技能実習生受入れ数は73名にとどまりました。

他方、大口顧客企業などにおいて技能実習から特定技能に切り替える動きや技能実習生が独自に特定技能に転職し当協会の監理を離れるケースが多数生じたために、個別にコロナ関係の事情により特別に「特定活動」で在留することとなった者を含めても、技能実習生数は令和4年度末において35社162名(前年末では31社215名)と減少となっています。

入国・在留中の技能実習生の状況は、国籍別ではミャンマー人80名、ベトナム人60名、フィリピン人22名、(合計162名)であり、職種別では惣菜加工、塗装関係、建設関係、機械・金属関係の順となっています。

令和5年3月末現在での技能実習生入国待ちは38名おりますが、令和5年4月以降の技能実習生受入れ見込み数は既存企業の技能実習生の受入マインドの回復傾向もあつて、当面若干ながら増加が見込まれます。今後は新

規受入れ企業の開拓に尽力し更に技能実習生の受入れ数の回復を目指してまいります。

なお、監理団体として重要な母国語による相談体制の確立を進めるとともに、技能実習生の日本語能力の向上に向けた日本語学習の支援にも取り組みを進めています。

(2) 外国人建設就労者受入事業

令和4年度当初における建設就労者受入れは、1社2名となっていました。在留期限が同年10月であり、在留期限の満了により帰国し、建設就労者受入事業は終了となりました。本事業は東京五輪終了後の令和3年3月31日を受入れ最終日とする時限的の制度であり、東京五輪は開催が1年延長されましたが外国人建設就労者受入事業の終期は変更はありません。

(3) 特定技能外国人支援事業

平成31年4月から施行された特定技能外国人の受入れは、当初は全国的に受入れが低調でありましたが、コロナウイルスの影響で外国人の入国規制が実施されたこともあり、技能実習からの移行に関心が高まりつつあります。協会では令和2年12月に法務省出入国在留管理庁から登録支援機関として登録され、令和4年度において新たに特定技能所属機関12社との間で支援委託契約を締結し、特定技能1号外国人支援事業は徐々に拡大しており、令和5年3月末日で13社44名の特定技能外国人の支援事業を実施しております。

(4) 体制の整備

コロナウイルスが世界的に感染拡大する中で、感染者発生防止のために技能実習生に対する周知徹底に努める一方、職員の在宅勤務を緊急事態宣言発令中に実施するなどの対応に取り組んできましたが、特に、技能実習の適正な実施と技能実習生の保護が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、コロナウイルス禍に於ける技能実習生の人権保護に関して実習実施者との連携に努めました。

また、令和4年度以降は受入技能実習生数及び特定技能外国人支援数を維持・拡充するため、テレフォンアポイントの業務委託実施や様々なルートを通じての技能実習受入れに向けた営業努力の強化や技能実習生支援体制等を見直すことにより、技能実習事業等の維持・拡充が実現できる体制の構築に努めています。

さらに、課題であった申請書類等作成事務の電子化を外部業者のソフト

を導入により実施することとし、協会内での研修と作成事務の習熟に取り組んでいます。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益合計	101,063	105,015	83,330	68,448
経常費用合計	78,810	86,665	78,966	75,855
評価損益等調整前 当期経常増減額	22,253	18,349	4,363	△7,407
当期経常外増減額	50	647	0	0
当期一般正味財産 増減額	22,303	18,996	4,363	△7,407
正味財産期末残高	50,093	69,090	73,454	66,047

*千円未満切り捨て処理

4 会員に関する事項

(単位：人)

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	13	12	1	0
賛助会員	2	2	0	0
合 計	15	14	1	0

5 職員に関する事項

(単位：人)

職員の種別	職 員 数	前期末比増減
正 職 員	2	△1
嘱託職員	8	△1
臨時職員	0	0
合 計	10	△2

6 認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成 29 年 8 月 25 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定
平成 29 年 12 月 1 日	外国人技能実習機構	外国人技能実習に係る監理団体許可（一般管理事業）
平成 30 年 2 月 26 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理計画認定
平成 25 年 3 月 1 日 (更新：平成 30 年 3 月 1 日)	厚生労働省	無料職業紹介事業許可
令和 2 年 12 月 4 日	出入国在留管理庁	特定技能外国人の登録支援機関登録簿に登録

7 株式保有の状況

株式は保有しておりません。

8 対処すべき課題

外国人技能実習事業については、2年間に及ぶコロナウイルスの世界的な感染拡大と感染防止の規制が取られる中、平成31年4月に施行された特定技能外国人制度が徐々に受入企業に浸透しつつあり、技能実習生の受入れ減少とそれに伴う収益の減少が見込まれていることから、技能実習生の受入れ数の維持・拡充のために新規受入れ企業の開拓に協会の総力を挙げて取り組む必要が生じています。職種別では、拡充の余地が大きい介護職種や自動車整備の分野を中心とし、総菜製造などの分野も含め技能実習生受入れ拡充に尽力し、併せて経費の削減にも努め、適正な額の収益を確保することとします。

また、政府において技能実習制度と特定技能外国人制度の見直しが進められており、当協会では監理団体又は登録支援機関として引き続き適正な業務の実施に努めますが、制度見直しの動きに的確に対応できるよう情報の収集と対応策の検討を進めていきます。

なお、監査や訪問指導の適切な実施、失踪事案の発生防止、事務効率の改善などについては、基本的に重要な課題であり引き続き重点的に取り組むこととします。また、技能実習生の日本語能力の改善は多くの受入企業で要望されているので、実習生の日本語能力の把握や日本語学習の支援の実施に努めます。

さらに、特定技能外国人制度については、外国人技能実習生を受け入れている企業を中心に受入れが進むものと考えられることから、引き続き関係企業に対する周知を行うとともに、登録支援機関として受入れ企業との支援委託契約の

締結を行い、特定技能外国人支援業務の拡充を図ることとします。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員の様況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山 泰	常 勤	有	一般財団法人 日本語教育振興協会 専務理事 (非常勤)
理 事	松本雄二	常 勤	有	
理 事	輕森雄二	常 勤	有	
理 事	田村 涼	常 勤	有	
理 事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理 事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理 事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ (株) 社外監査役
監 事	荒 孝一	非常勤	理事会等日当有	公益財団法人千葉県老人クラブ連合会 監事 他
監 事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人 NPO 共生 代表理事

2 退任した役員 なし

3 役員様の報酬等

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の総額	備 考
理 事	7人	3, 974	
監 事	2人	309	
合 計	9人	4, 283	

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

(I)の1の(4)体制の整備で述べた通りであります。

II. 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役を兼務しております。

監事 荒孝一氏は公益財団法人千葉県老人クラブ連合会の監事を兼務しております。

監事 鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 NPO 共生の代表理事を兼務しております。

令和4年度 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

公益社団法人経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	452,235	6,673,698	△ 6,221,463
未収会費	77,000	0	77,000
未収入金	10,362,009	7,093,320	3,268,689
貯蔵品	93,967	264,000	△ 170,033
立替金	4,504,814	3,082,200	1,422,614
前払費用	1,254,562	813,897	440,665
未収消費税等	299,900	15,800	284,100
流動資産合計	17,044,487	17,942,915	△ 898,428
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	55,705,306	64,705,006	△ 8,999,700
特定資産合計	55,705,306	64,705,006	△ 8,999,700
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	227,568	0
長期前払費用	23,875	85,671	△ 61,796
商標権	17,620	37,280	△ 19,660
公益目的保有財産額	[4,906,447]	[5,547,469]	[△ 641,022]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	4,323,792	0
長期前払費用	320,303	960,895	△ 640,592
商標権	0	430	△ 430
その他固定資産合計	5,307,080	6,029,558	△ 722,478
固定資産合計	61,012,386	70,734,564	△ 9,722,178
資産合計	78,056,873	88,677,479	△ 10,620,606
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,567,540	3,835,832	△ 268,292
前受会費	340,000	370,000	△ 30,000
預り金	2,991,883	5,907,062	△ 2,915,179
賞与引当金	0	0	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	6,969,423	10,182,894	△ 3,213,471
2. 固定負債			
役員退職慰勞引当金	5,040,000	5,040,000	0
固定負債合計	5,040,000	5,040,000	0
負債合計	12,009,423	15,222,894	△ 3,213,471
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	66,047,450	73,454,585	△ 7,407,135
(うち特定資産への充当額)	(55,705,306)	(64,705,006)	(△ 8,999,700)
正味財産合計	66,047,450	73,454,585	△ 7,407,135
負債及び正味財産合計	78,056,873	88,677,479	△ 10,620,606

令和4年度 正味財産増減計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

公益社団法人経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	300	300	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	410,000	410,000	0
事業収益	[67,136,349]	[82,919,978]	[-15,783,629]
外国人技能実習収入	56,772,583	77,500,457	-20,727,874
教育・職能開発収入	16,000	20,000	-4,000
特定技能外国人支援収入	9,566,616	2,600,766	6,965,850
建設就労者収入	781,150	2,798,755	-2,017,605
受取補助金等	900,000	0	900,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	1,726	560	1,166
経常収益計	68,448,375	83,330,838	-14,882,463
(2) 経常費用			
事業費	[75,457,026]	[78,575,492]	[-3,118,466]
理事報酬	3,970,825	5,137,457	-1,166,632
監事報酬	0	0	0
賃金・手当	35,136,691	36,746,995	-1,610,304
通勤交通費	2,044,681	2,095,278	-50,597
賞与	0	0	0
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
法定福利費	4,937,969	5,234,181	-296,212
福利厚生費	229,945	244,433	-14,488
寄付金	0	9,990	-9,990
諸会費	291,928	241,928	50,000
水道光熱費	967,919	813,438	154,481
新聞図書費	22,234	63,569	-41,335
消耗品費	397,458	553,650	-156,192
印刷製本費	250	310	-60
通信費	1,386,450	1,425,162	-38,712
租税公課	3,953,564	6,288,389	-2,334,825
運賃	0	0	0
修繕費	93,407	0	93,407
保険料	47,191	29,192	17,999
IT関係費用	407,330	168,190	239,140
賃借料	9,548,298	9,548,298	0
リース料	1,161,317	1,123,451	37,866
旅費交通費	3,135,503	2,449,151	686,352
広告宣伝費	0	67,362	-67,362
渉外費	0	0	0
教育・会議費	59,600	103,595	-43,995
委託費	5,276,135	4,636,469	639,666
雑費	1,696,543	900,609	795,934
減価償却費	691,788	694,395	-2,607
管理費	[398,484]	[391,424]	[7,060]
理事報酬	3,975	5,143	-1,168
監事報酬	309,000	330,000	-21,000
賃金・手当	35,172	36,784	-1,612
通勤交通費	479	474	5
賞与	0	0	0
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
法定福利費	1,608	1,739	-131
福利厚生費	138	75	63
寄付金	0	10	-10
諸会費	72	72	0

科 目	当年度	前年度	増 減
水道光熱費	969	814	155
新聞図書費	2	11	-9
消耗品費	364	538	-174
印刷製本費	0	0	0
通信費	363	397	-34
租税公課	3	12	-9
修繕費	94	0	94
保険料	19	7	12
I T関係費用	0	0	0
賃借料	9,558	9,558	0
リース料	1,125	1,125	0
旅費交通費	9	4	5
広告宣伝費	0	11	-11
渉外費	0	0	0
教育・会議費	28,586	73	28,513
委託費	3,847	4,023	-176
雑費	491	551	-60
減価償却費	2,610	3	2,607
経常費用計	75,855,510	78,966,916	-3,111,406
評価損益等調整前当期経常増減額	-7,407,135	4,363,922	-11,771,057
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-7,407,135	4,363,922	-11,771,057
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
役員退職慰労金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-7,407,135	4,363,922	-11,771,057
一般正味財産期首残高	73,454,585	69,090,663	4,363,922
一般正味財産期末残高	66,047,450	73,454,585	-7,407,135
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	66,047,450	73,454,585	-7,407,135

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計		合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	300						300
受取入会金					410,000		410,000
受取会費							
事業収益	[56,772,583]	[16,000]	[10,347,766]	[10,363,766]	[]	[67,136,349]	
外国人技能実習収入	56,772,583						56,772,583
教育・職能開発収入		16,000		16,000			16,000
特定技能外国人支援収入			9,566,616	9,566,616			9,566,616
建設就労者収入			781,150	781,150			781,150
受取補助金等					900,000		900,000
受取寄付金							
雑収益					1,726		1,726
経常収益計	56,772,883	16,000	10,347,766	10,363,766	1,311,726		68,448,375
(2) 経常費用							
事業費	[64,015,694]	[]	[11,441,332]	[11,441,332]	[]	[75,457,026]	
理事報酬	3,219,588		751,237	751,237			3,970,825
監事報酬							
賃金・手当	28,489,209		6,647,482	6,647,482			35,136,691
通勤交通費	1,954,212		90,469	90,469			2,044,681
賞与							
役員退職慰労金繰入額							
法定福利費	4,633,999		303,970	303,970			4,937,969
福利厚生費	203,807		26,138	26,138			229,945
寄付金							
諸会費	278,320		13,608	13,608			291,928
水道光熱費	784,799		183,120	183,120			967,919
新聞図書費	13,075		9,159	9,159			22,234
消耗品費	328,649		68,809	68,809			397,458
印刷製本費	250						250
通信費	1,316,172		70,278	70,278			1,386,450
租税公課	3,882,960		70,604	70,604			3,953,564
運賃							
修繕費	75,735		17,672	17,672			93,407
保険料	43,676		3,515	3,515			47,191
I T関係費用	407,330						407,330
賃借料	7,741,863		1,806,435	1,806,435			9,548,298
リース料	948,708		212,609	212,609			1,161,317
旅費交通費	2,853,940		281,563	281,563			3,135,503
広告宣伝費							
渉外費							
教育・会議費	59,600						59,600
委託費	4,549,144		726,991	726,991			5,276,135
雑費	1,589,636		106,907	106,907			1,696,543
減価償却費	641,022		50,766	50,766			691,788
管理費	[]	[]	[]	[]	[398,484]	[398,484]	
理事報酬					3,975		3,975
監事報酬					309,000		309,000
賃金・手当					35,172		35,172
通勤交通費					479		479
賞与							
役員退職慰労金繰入額							
法定福利費					1,608		1,608
福利厚生費					138		138
寄付金					0		0
諸会費					72		72
水道光熱費					969		969
新聞図書費					2		2
消耗品費					364		364
印刷製本費					0		0
通信費					363		363
租税公課					3		3
修繕費					94		94
保険料					19		19
I T関係費用					0		0

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部	
賃借料					9,558	9,558
リース料					1,125	1,125
旅費交通費					9	9
広告宣伝費					0	0
渉外費					0	0
教育・会議費					28,586	28,586
委託費					3,847	3,847
雑費					491	491
減価償却費					2,610	2,610
経常費用計	64,015,694	0	11,441,332	11,441,332	398,484	75,855,510
評価損益等調整前当期経常増減額	-7,242,811	16,000	-1,093,566	-1,077,566	913,242	-7,407,135
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-7,242,811	16,000	-1,093,566	-1,077,566	913,242	-7,407,135
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金戻入益						
役員退職慰労金戻入						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
災害損失						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-7,242,811	16,000	-1,093,566	-1,077,566	913,242	-7,407,135
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	-7,242,811	16,000	-1,093,566	-1,077,566	913,242	-7,407,135
一般正味財産期首残高						73,454,585
一般正味財産期末残高						66,047,450
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						66,047,450

令和4年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 商標権 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数2名)
- ② 退職給付引当金 退職金規程により、期末要支給額を退職給付債務とする方法に依っている。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用

適用していない。

(6) 外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の 財源
管理棟資産取得資金積立金	64,705		8,999	55,705	一般正味 財 産
合 計	64,705		8,999	55,705	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	393			393
差入保証金	4,551			4,551
長期前払費用	3,511		3,167	344
商 標 権	200		183	17
合 計	8,658		3,350	5,307

6 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	0			0
役員退職慰労 引当金	5,040			5,040
合 計	5,040			5,040

*千円未満切り捨て処理

- 7 担保に供している資産 なし
- 8 保証債務等の偶発債務 なし
- 9 関連当事者との取引 なし
- 10 キャッシュ・フロー計算書 作成せず
- 11 重要な後発事象 なし

令和4年度計算書類附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ①基本財産は、なし。
- ②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

- ①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。